

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発			指数表選定	実質収支比率		
市町村名	南相木村	地方交付税種地	2-1	×	×	×	×	×	1,676,550	1,759,324	5.2	5.6			
人口	22年国調(人)	1,121	産業構造				歳入総額	1,591,347	1,666,301	76.6	77.7				
	17年国調(人)	1,151	17年国調	239	280	歳入歳出差引	85,203	93,023	( 4)	( 76.6)					
	増減率 (%)	-2.6	12年国調	41.0	28.4	翌年度に繰越すべき財源	19,339	21,457	標準財政規模	1,263,809	1,282,634				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,149	第1次	98	445	近畿	65,864	71,566	財政力指数	1.03	1.08				
	22.03.31(人)	1,151	第2次	16.8	45.1	中部	-5,702	-9,098	公債費負担比率	16.7	18.9				
	増減率 (%)	-0.2	第3次	244	261	過疎	167,444	51,589	健全化判断比率	-	-				
面積 (km <sup>2</sup> )	66.03			41.9	26.5	山振	-	-	実質赤字比率	-	-				
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	17					低開発	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数 (世帯)	433					指数表選定	161,742	42,491	実質公債費比率	9.0	10.2				
職員の状態															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出	885,430	927,405	将来負担比率	-	-		
	市区町村長	1	5,910	一般職員	38	110,086	2,897	歳入歳出差引	922,871	875,724	資金不足比率( 3)	-	-		
	副市区町村長	1	5,650	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	1,158,916	1,215,336					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	16,704	2,784	標準財政需要額	930,393	955,554					
	教育長	1	5,220	教育公務員	-	-	-	標準税収入額等	1,461,487	1,484,184					
	議会議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	1,044,274	1,265,573					
	議会副議長	1	1,570	合計	38	110,086	2,897	歳入一般財源等	785,037	984,849					
	議会議員	6	1,400	ラスバイレス指数			86.9	地方債現在高	-	-					
								うち公的資金	-	-					
								債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
							収益事業収入	-	-						
							土地開発基金現在高	44,000	44,000						
							積立金	714,585	547,141						
							現在高	91,041	90,799						
							財政調整基金	3,581,532	3,513,607						
							減債基金								
							その他特定目的基金								

  

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業(施設勘定)会計	(8) 簡易水道事業会計	(10) 佐久広域連合(一般会計)	(26) 南相木村故郷ふれあい公社	( 2)
(2) バス事業会計	(4) 国民健康保険事業(事業勘定)会計	(9) 宅地造成事業会計	(11) 佐久広域連合(消防特別会計)		
	(5) 老人保健事業会計		(12) 佐久広域連合(特別養護老人ホーム特別会計)		
	(6) 介護保険事業会計		(13) 佐久広域連合(養護老人ホーム特別会計)		
	(7) 後期高齢者医療事業会計		(14) 佐久広域連合(食肉流通センター特別会計)		
			(15) 佐久広域連合(救護施設特別会計)		
			(16) 小海町北相木村南相木村中学校組合(一般会計)		
			(17) 南佐久環境衛生組合(一般会計)		
			(18) 南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)		
			(19) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
			(20) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
			(21) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)		
			(22) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)		
			(23) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)		
			(24) 東信地区交通災害共済組合(一般会計)		
			(25) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)		

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,080,874	64.5	1,080,874	89.0	普通税	1,077,465	99.7	69	議会費	31,141	2.0	-	31,141		
地方譲与税	54,699	3.3	54,699	4.5	法定普通税	1,077,465	99.7	69	総務費	545,921	34.3	32,404	494,771		
利子割交付金	372	0.0	372	0.0	市町村民税	31,360	2.9	69	民生費	213,622	13.4	-	161,526		
配当割交付金	93	0.0	93	0.0	個人均等割	1,761	0.2	-	衛生費	65,856	4.1	4,564	58,540		
株式等譲渡所得割交付金	34	0.0	34	0.0	所得割	25,882	2.4	-	労働費	7,485	0.5	-	-		
地方消費税交付金	8,491	0.5	8,491	0.7	法人均等割	2,702	0.2	-	農林水産業費	112,050	7.0	-	78,446		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,015	0.1	69	商工費	30,108	1.9	-	26,564		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,040,405	96.3	-	土木費	108,306	6.8	-	55,550		
自動車取得税交付金	12,092	0.7	12,092	1.0	うち純固定資産税	1,038,806	96.1	-	消防費	48,983	3.1	-	43,317		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,593	0.3	-	教育費	172,067	10.8	-	159,325		
地方特例交付金	6,370	0.4	6,370	0.5	市町村たばこ税	2,107	0.2	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,675	0.2	2,675	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	249,008	15.6	-	244,797		
減収補填特例交付金	3,695	0.2	3,695	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	6,800	0.4	6,800	6,800		
地方交付税	127,909	7.6	37,441	3.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	37,441	2.2	37,441	3.1	目的税	3,409	0.3	-	歳出合計	1,591,347	100.0	192,308	1,376,284		
特別交付税	90,468	5.4	-	-	法定目的税	3,409	0.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	1,290,934	77.0	1,200,466	98.8	入湯税	3,409	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	623,125	39.2	567,656	549,856	45.3	
分担金・負担金	6,751	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	325,657	20.5	310,625	292,825	24.1	
使用料	30,671	1.8	1,062	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	198,039	12.4	186,028	-	-	
手数料	796	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	48,460	3.0	12,234	12,234	1.0	
国庫支出金	109,205	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	249,008	15.6	244,797	244,797	20.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,080,874	100.0	69	内元利償還金	249,008	15.6	244,797	244,797	20.2	
都道府県支出金	67,278	4.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	37,775	2.3	13,082	1.1	徴収率	100.0	99.9	99.9	その他の経費	768,429	48.3	680,422	380,537	31.3	
寄附金	1,380	0.1	-	-	(%)	市町村民税	99.5	98.0	99.3	物件費	235,891	14.8	204,422	172,504	14.2
繰入金	14,205	0.8	-	-	計	純固定資産税	100.0	100.0	100.0	維持補修費	36,579	2.3	33,481	32,946	2.7
繰越金	93,023	5.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	156,159	9.8	129,968	111,967	9.2	
諸収入	17,032	1.0	157	0.0	合計	80,985	実質収支	1,894	うち一部事務組合負担金	56,420	3.5	55,493	48,696	4.0	
地方債	7,500	0.4	-	-	簡易水道	11,099	再差引収支	-9,070	繰出金	80,985	5.1	73,652	63,120	5.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	と畜場	1,261	加入世帯数(世帯)	220	積立金	249,815	15.7	235,383	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	介護サービス	114	被保険者数(人)	434	投資・出資金・貸付金	9,000	0.6	3,516	-	-	
歳入合計	1,676,550	100.0	1,214,767	100.0	上水道	-	被保険者	70	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	16,320	1人当り	64	投資的経費計	199,793	12.6	128,206	-	-	
					その他	52,191	保険給付費	196	うち人件費	23,060	1.4	23,044	-	-	
									普通建設事業費	192,308	12.1	128,206	-	-	
									うち補助	52,727	3.3	7,373	-	-	
									うち単独	139,581	8.8	120,833	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	7,485	0.5	-	-	-	
									歳出合計	1,591,347	100.0	1,376,284	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

